

# 平成23年度当初予算のポイント

## 1 総括

平成23年度の予算は、景気回復が足踏み状態にあるなか、市税収入の減少など厳しい財政環境が続くことから、財政健全化の取り組みを継続する一方で、「ひとの“元気”・地域の“元気”・まちの“元気”」を創るため、真に必要な事業に対し重点配分を行ったところである。

第5次行田市総合振興計画に基づく施策を推進し、新たな市の将来像である「古代から未来へ 夢をつなぐまち ぎょうだ」の実現を目指して、市民と行政との創意工夫によるまちづくりを進め、活力と希望に満ちたまちを目指すものである。

## 2 予算規模

一般会計予算 245億3,000万円  
 (22年度 241億4,000万円)  
 (前年度当初比 1.6%増)

特別会計、公営企業会計を含めた総額は、  
 433億4,333万円  
 (22年度 429億2,522万円)  
 (前年度当初比 1.0%増)

【国】	9兆4,116億円
(22年度)	9兆2,992億円
	(前年度当初比 0.1%増)
【県】	1兆6,899億円
(22年度)	1兆6,764億円
	(前年度当初比 0.8%増)
【地方財政計画】	8兆5,200億円
(22年度)	8兆1,268億円
	(前年度当初比 0.5%増)
【地方財政計画】 〔地方一般歳出〕	6兆8,400億円
(22年度)	6兆3,289億円
	(前年度当初比 0.8%増)

<参考> 一般会計当初予算規模の推移 (単位：千円、%)

年 度	14	15	16	17	18
金 額	23,688,000	21,610,000	22,383,500	(22,575,000) 21,020,000	23,080,000
伸 び 率	5.8	8.8	3.6	6.1	(2.2) 9.8
年 度	19	20	21	22	23
金 額	23,100,000	23,830,000	22,800,000	24,140,000	24,530,000
伸 び 率	0.1	3.2	4.3	5.9	1.6

H17、H18の( )の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

### 3 歳 出

印は新規事業です。

(単位:千円)

#### (1) だれもが健やかで幸せに暮らせるまちづくりのための施策

子ども医療支給費(支給対象者拡大:中学就学前まで 中学卒業まで)	240,000
子ども手当扶助費	1,767,856
障害者計画策定事業	3,300
放課後児童対策事業	103,624
(学童保育室・特別支援学校児童クラブ運営費、学童保育室送迎支援事業 他)	
地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター、つどいの広場 他)	20,700
第3子以降子育て家庭支援給付事業	1,998
母子家庭自立支援給付金	13,991
保育園運営費補助(保育サービス支援事業費補助金 他)	94,974
不妊治療費助成事業(助成限度額を増額)	2,000
妊婦一般健康診査事業	52,010
がん検診等委託事業(女性特有のがん検診事業 他)	45,000
子ども予防接種事業(肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん)	53,900
ワクチン接種助成事業(高齢者肺炎球菌、新型インフルエンザ)	15,495

#### (2) 生活基盤が充実した便利で快適なまちづくりのための施策

道路補修事業(側溝補修、舗装修繕)	111,000
生活道路整備事業(道路改良、舗装新設、側溝整備)	216,500
南北道路整備事業	37,800
幹線道路整備事業(南河原幹線道路)	47,698
橋りょう補修事業(橋りょう点検、橋りょう修繕、 秩父鉄道行田市駅跨線橋修繕)	31,000
橋りょう新設改良事業(県営:白川戸橋、市単独:本橋)	56,790
排水路等整備事業(出水対策事業 他)	112,252
道路パトロール事業	2,400
都市計画マスタープラン策定事業(H23~H24:2カ年事業)	8,000
快適な公園トイレ改修事業(都市公園トイレの水洗化)	12,882
総合公園野球場改修事業	137,130
森づくり環境再生事業(親子による植樹祭 他)	4,000
市内循環バス運行事業( 南大通コース・観光拠点コースの2路線追加、全6路線)	77,620
上水道事業(南河原地区簡易水道事業を含む)	2,678,148
下水道事業(幹枝線工事、合流改善対策、ポンプ場施設修繕工事 他)	2,179,293
切所沼護岸改修事業(護岸改修工事、釣台増設工事)	7,538
市営住宅改修事業(竹の花住宅外部改修工事 他)	30,430

#### (3) 豊かな自然と共生したうるおいのあるまちづくりのための施策

資源リサイクル事業	100,663
不燃物収集事業(全地区:週1回 週2回)	43,000
住宅用太陽光発電システム設置補助事業	8,000

(4) 活気と活力に満ちたにぎわいのあるまちづくりのための施策	
中小企業者への各種融資資金利子補給事業	6,838
緊急事業所支援事業(通常の借入利率より0.5%引き下げた利率での借入支援)	11,225
起業家支援助成事業	14,000
住宅改修資金補助事業	7,000
土地改良事業(長野落悪水路、県営農地防災事業 他)	30,823
農業用道路及び農業用排水路整備事業(市内各所)	97,600
行田軽トラ朝市実行委員会補助事業	700
田んぼアート米づくり体験事業	8,000
行田産米ブランド化支援事業	600
電動アシスト観光レンタサイクル導入事業	4,004
観光ガイドブック作成事業	3,500
物産販売施設設置事業	6,626
「のぼうの城」観光客誘致推進事業(県雇用関連基金を活用した雇用創出事業)	72,749
体験型観光スポット運営委託事業(県雇用関連基金を活用した雇用創出事業)	9,117
全国藩校サミット行田大会開催事業(H24開催のための準備)	680
関東B-1グランプリ開催事業(県雇用関連基金を活用した雇用創出事業含む)	24,598
(5) 安心と安全に支えられたまちづくりのための施策	
防犯対策の強化(警察官OBの配置、浮き城のまち安心・安全メールの配信 他)	30,142
消防施設整備事業(消防自動車の更新、消防団庁舎の改築 他)	100,285
消防通信指令業務広域化事業	17,168
安心生活創造事業	6,502
いきいき・元気サポーター養成事業	1,500
安心・安全情報キット配置事業	225
自動体外式除細動器(AED)設置事業( 公民館5館に新設 他)	1,980
富士見児童交通公園改修事業	3,500
消費生活センター事業	2,711
(6) 未来をひらく人材と文化をはぐくむまちづくりのための施策	
少人数学級の編制(市費負担教職員23名)	121,165
小学校英語活動推進事業(「元気なぎょうだ」のびのび英語教育事業)	4,780
英語指導助手の配置(12名)	46,268
ものづくり大学との連携促進事業	1,000
小中学校寺子屋事業(未来の行田を担う子ども育成事業)	6,000
小中学校施設整備事業	207,659
( 南河原中屋内運動場耐震補強及び改修工事、 荒木小・西中学校舎外部改修工事 他)	
(仮称)桜ヶ丘公民館建設事業	245,966
市史編さん事業(「行田市史資料編古代中世」を刊行)	14,026
「忍藩子ども塾」事業	206
(7) その他の施策	
地域活性化助成事業(地域活性化活動補助金)	500
市庁舎耐震補強及び改修事業	301,202
市税等コンビニエンスストア収納業務委託事業	4,000
第3次男女共同参画プラン策定事業	2,152

#### 4 歳 入

- (1) 市税収入は、市民税について、企業収益はやや回復するものの、所得・雇用環境の低迷による個人所得の減額を見込んだ結果、対前年度、1億9,223万2千円(1.9%)の減となった。

<参考> 市税の推移 (単位:千円、%)

年 度	14	15	16	17	18
金 額	9,843,018	9,593,506	9,440,713	(9,548,705) 9,300,809	9,901,202
伸 び 率	0.0	2.5	1.6	1.5	(3.7) 6.5
構 成 比	41.6	44.4	39.2	44.2	42.9
年 度	19	20	21	22	23
金 額	11,429,666	11,582,428	10,940,719	10,276,986	10,084,754
伸 び 率	15.4	1.3	5.5	6.1	1.9
構 成 比	49.5	48.6	48.0	42.6	41.1

H17、H18の( )の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

H19の数値の伸びは、所得税から住民税に税源移譲が行われた影響による。

- (2) 地方交付税は、地方の自主財源の充実・強化を図るための措置として0.5兆円の増額や合併算定替による影響等を考慮し、地方財政計画の内容を勘案して試算した結果、40億5千万円の計上(対前年度2億8千万円、7.4%増)となった。
- (3) 財源不足を補うため、財政調整基金から取崩しを行うが、将来的な財政運営の観点から、取崩しを最小限に抑え、3億円(対前年度7千万円増)を計上した。
- (4) 市債は、事業を厳選し、新規の借入を抑制することを原則として措置した結果、対前年度比11.2%増、市債依存度は、11.1%(対前年度1.0%増)となった。これは、老朽化した市庁舎の耐震補強事業、(仮称)桜ヶ丘公民館建設事業、総合公園野球場改修事業などの大規模な事業が重なり、合併特例債総額が10億7,600万円、対前年度5億4,350万円(102.1%増)と急増したことによる影響が大きい。
- なお、地方財政の財源不足を補うための国の財政対策である臨時財政対策債は、15億5千万円、対前年度1億5千万円(8.8%)の減を見込み、計上した。

地方財政計画の地方債依存度 13.9%

<参考> 市債(一般会計)の推移 (単位:千円、%)

年 度	19	20	21	22	23
金 額	2,018,000	2,170,200 (1,835,000)	2,081,300 (2,032,200)	2,439,700	2,712,800
伸 び 率	7.9	7.5(9.1)	4.1(10.7)	17.2	11.2
依 存 度	8.7	9.1(7.8)	9.1(8.9)	10.1	11.1

H20・21の( )は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(H20...335,200千円、H21...49,100千円)を除いたものである。

<参考> 市債現在高(一般会計)の推移 (単位:千円、%)

年 度	19	20	21	22(見込み)	23(見込み)
金 額	24,963,077 (15,171,120)	24,549,410 (14,200,152)	24,376,198 (13,238,272)	24,813,742 (12,335,533)	25,274,498 (11,909,389)
増 減 額	566,080 (949,226)	413,667 (970,968)	173,212 (961,880)	437,544 (902,739)	460,756 (426,144)
伸 び 率	2.2 (5.9)	1.7 (6.4)	0.7 (6.8)	1.8 (6.8)	1.9 (3.5)

( )は、特例地方債(臨時財政対策債など国の財政政策によって借り入れる地方債)を除いた一般地方債現在高の推移である。